

# 人事交流に関連した 情報漏えい防止に向けた取り組み

2024年 3 月

中部電力株式会社  
中部電力パワーグリッド株式会社  
中部電力ミライズ株式会社

# 01 情報漏えいの再発防止策について（1 / 2）

中部電力、中部電力ミライズ（以下、ミライズ）、中部電力パワーグリッド（以下、中電PG）は、お客さま情報の漏えいおよび閲覧事案の発生を受け、二度と同様の事案を発生させることのないよう、以下の再発防止策を実施中。

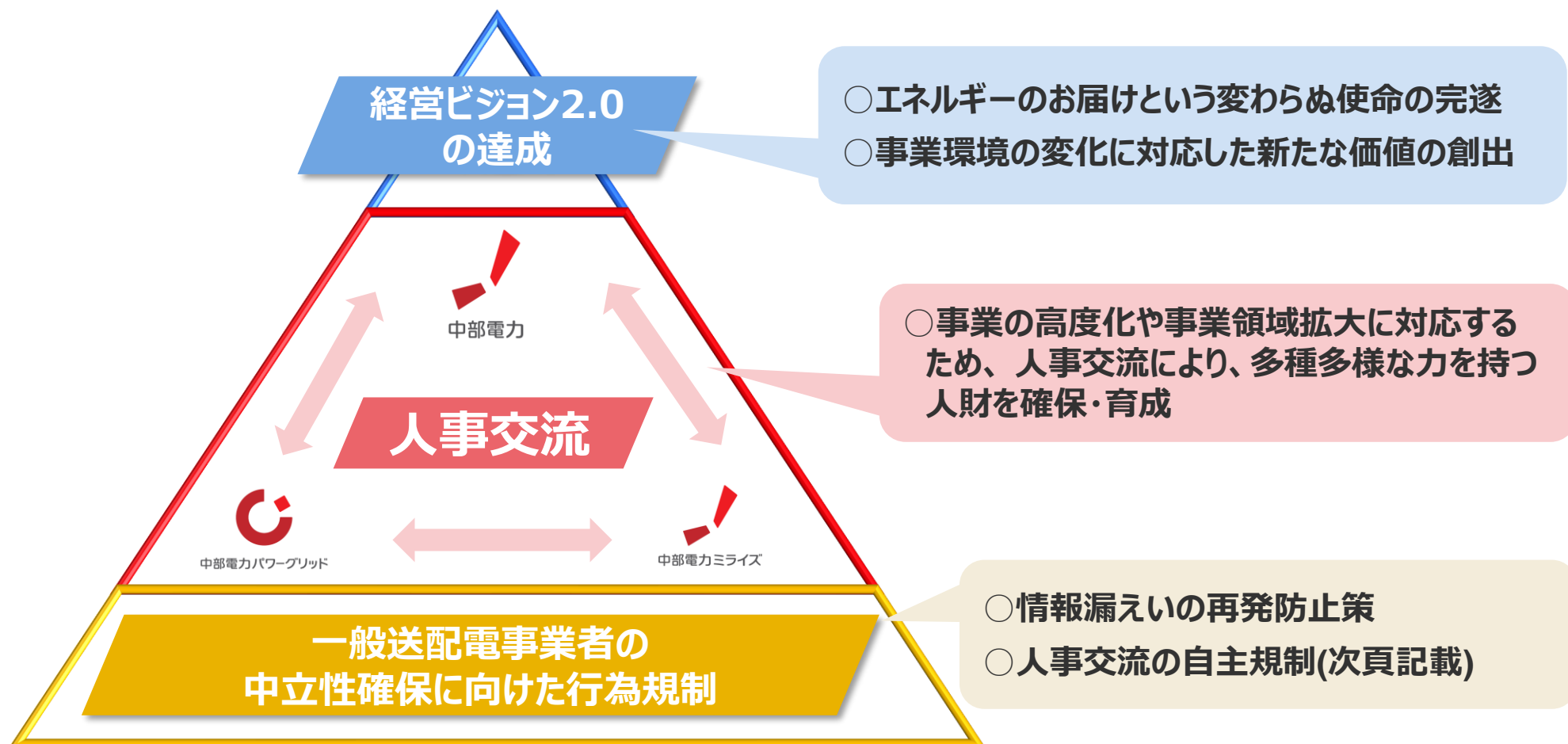
実施主体	再発防止策	内 容
3 社	規範の 明確化	・ 中部電力、ミライズ、中電PGは、2023年4月に就業規則を改定し、一送の中立性確保に関する法令・諸規程の <b>禁止行為に抵触したときには懲戒することを明文化</b>
	研修の 実施	・ 中部電力、ミライズ、中電PGは、従業員に対して、ID・パスワード管理を含めた <b>行為規制・情報管理のための研修を定期的実施</b> ・ 特に、中電PGでは、定期異動時期の毎年7月から2か月間を「行為規制遵守・情報セキュリティ強化月間」と定め、転入者を含め全従業員を対象に、 <b>全5回の研修を実施し、全従業員の受講完了を確認</b>
	異動時の 対応	・ 中電PGにて、 <b>転出する全従業員に対して会社情報の削除および目的外利用の禁止を指示</b> 、所属長は情報削除の完了を確認、また管下従業員に、 <b>転出者への業務の問合せ等は行わないことを指導</b> ・ 中部電力、ミライズでは、 <b>中電PGからの転入者に対し、情報削除されていることを確認</b> 、また、管下従業員に対し、 <b>転入者に非公開情報等の開示を求めてはならないことを指導</b>

# 01 情報漏えいの再発防止策について（2 / 2）

実施主体	再発防止策	内 容
ミライズ 中電PG	IT ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事案が発生したシステムは、ミライズ端末から中電PGのID・パスワードを使用した不正ログインができないよう、<b>システム起動用アプリをミライズ用と中電PG用に分割</b></li> <li>・ 事案が発生したシステムは、物理分割する計画を策定して推進中</li> </ul>
	体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ミライズでは、情報管理・行為規制対応の統括部署として、<b>情報・行為規制管理グループを設置し、内部統制を強化</b></li> <li>・ 中電PGでは、2線機能として<b>品質改革推進室を設置</b>、取締役会の諮問機関として、社外委員を中心とした<b>中立性評価専門委員会を設置</b></li> </ul>
	意識の定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>トップメッセージを継続的に発信、経営層との直接対話を実施</b></li> </ul>
	内部通報 体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従前のコンプライアンス相談窓口に加え、以下を設置 ミライズ：<b>行為規制に関する相談窓口</b> 中電PG： <b>営業部門の相談窓口および2線による行為規制全般に関する相談窓口</b></li> </ul>
中電PG	モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定関係事業者と共用する非公開情報の管理の用に供するシステムについては<b>毎月アクセスログの解析およびアクセス権限の設定（人事情報との紐づけ）の確認を実施、実施状況を毎月2線が確認</b></li> </ul>

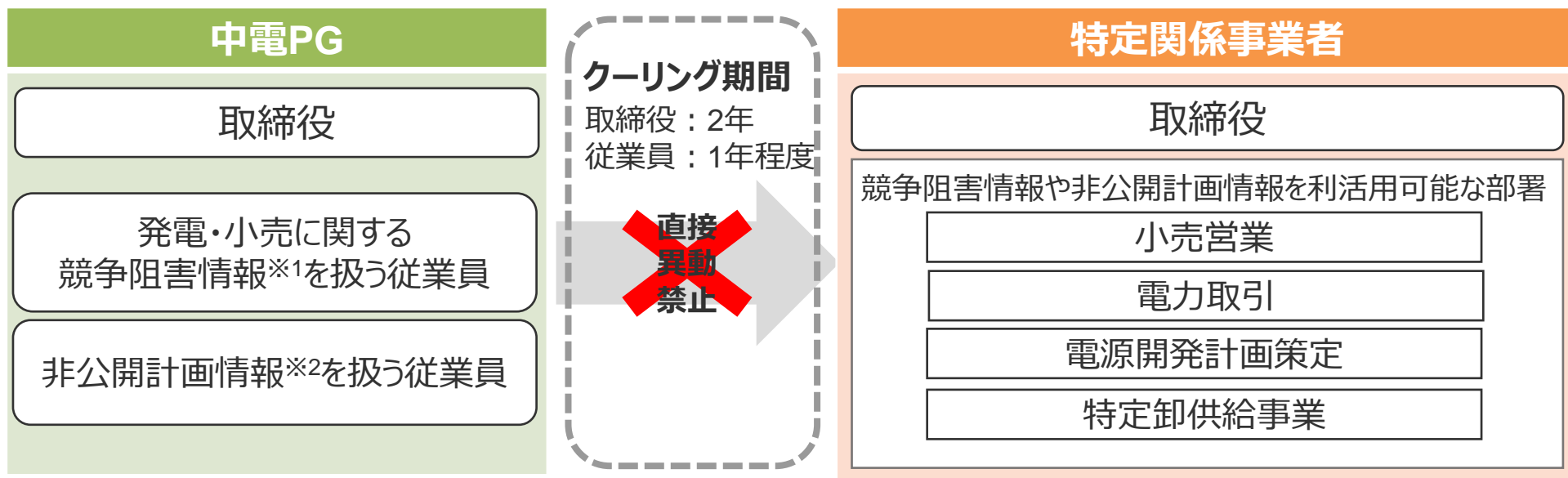
## 02 人事交流にかかる基本的な考え方

一般送配電事業者の中立性確保に向けた行為規制の遵守および再発防止策の徹底が大前提。  
そのうえで、グループ全体の人事交流によって、多種多様な力を持つ人財を確保・育成し、経営ビジョン2.0の達成を目指す。



## 03 人事交流の自主規制について

- 中電PGの取締役と競争環境を阻害する恐れのある情報を扱う従業員を対象に、利活用可能な部署への異動に対しクーリング期間を設定し、情報の陳腐化を図っている。
- 制度変更や組織変更等により、自主規制の内容は随時検証を行い見直しを実施している。



※1 個別事業者の契約内容、事業者の経営状況や営業方針などを類推し得る情報（個別の事業者名を判別できないものは除く）

※2 電源開発計画に影響する公開前の基幹系統の投資／廃止計画などの情報

### ＜直近で見直した内容＞（一例）

2021年度の需給調整市場の運用開始に伴い、調整力等の市場関連業務が新たに発生した。当該業務を担務する従業員については、競争阻害情報を扱う者として規制対象に追加した。